

**2001－2002年度
外部機関による評価
ホンデュラス国別事業評価**

**報告書
(本編)**

2002年11月

アイ・シー・ネット株式会社

企 評
J R
02-13(1/2)

ホンデュラスで用いられている通貨は、「レンピーラ (Lempira)」である。ちなみに、2002年1月1日時点での対円レートは、1レンピーラ=7.93円である。(大手外国為替取引会社オランダ社 (Oanda) による <http://www.oanda.com/converter/classic> に示された両通貨の対米ドル為替レートに基づく)。また、ホンデュラスの会計年度は暦年と同じである。

本報告書は現地調査を実施した2002年5月時点の情報を基に作成したものである。

本報告書に記載されている意見は、評価調査団によるものであり、JICA を代表するものではない。

国際協力事業団

**2001－2002年度
外部機関による評価
ホンデュラス国別事業評価**

**報告書
(本編)**

2002年11月

アイ・シー・ネット株式会社

序 文

近年の厳しい財政事情により、政府開発援助(ODA)の見直しが行われていることを背景として、ODA が開発途上国の国造り・人造りに本当に役に立っているのかという観点から、事業評価の拡充が求められています。

ODA の実施機関である国際協力事業団(JICA)は、従来から、豊富な経験を有する外部の学識経験者・有識者・コンサルタントに、幅広い視野と中立的な立場からの評価調査を依頼しております。1999年度からは「外部機関による評価」のための新規予算により、評価手法の提案と、その手法に基づく評価の実施を、さまざまな開発課題について専門的知見を有する外部機関に委託しています。

国別事業評価は、特定の国を対象に当該国の開発課題に対する JICA の協力の貢献度を国レベルで総合的に評価し、評価結果から、JICA の国別事業実施計画(重点課題・プログラムの設定)の改善に資する提言・教訓と、協力プログラム・案件の形成・実施のための提言・教訓とを導き出すことを目的として実施するものあり、「外部機関による評価」として実施しています。

ホンデュラスは、中米諸国の中では最も経済開発の遅れた国の一つであり、多数のドナーによる様々な援助が実施されています。重債務貧困国(HIPC)債務救済イニシアティブの適用国として策定が義務付けられている貧困削減戦略文書(PRSP)が IMF・世銀理事会において承認されており、貧困削減のための新たな援助の枠組み作りが進められています。

日本とホンデュラスとは友好的な関係にあり、日本は同国の持続的経済発展のために技術協力・無償資金協力を中心とした援助を実施してきました。JICA は、1) インフラ(道路・橋梁等)整備、2) 農業・水産業等基幹産業の振興、3) 生活基盤(保健衛生)整備、4) 人材育成(教育・職業訓練)を援助重点分野として、さまざまな援助形態で協力しています。

今般、ホンデュラスに対する過去 10 年間の JICA の協力の効果を確認し、今後の援助のあるべき方向を探ることを目的として、2001 年 11 月からアイ・シー・ネット株式会社へ評価調査を委託し、ここに報告書完成の運びとなりました。

本評価調査から導き出された提言・教訓は、今後、国別事業実施計画の改訂に活用していく所存です。

調査にご協力をいただきました関係者の皆様に心より感謝いたします。

2002年11月

国際協力事業団

理事 松井 靖夫

はじめに

今般、ホンデュラスの国別事業評価調査が完了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。この報告書は、国際協力事業団より私どもが「外部機関」としての委託を受け、2001年11月から2002年11月までに実施しました調査業務の結果を取りまとめたものです。

本調査は、1998年度から JICA が実施している国別事業評価の 2001 年度の調査の一環として実施されました。国別事業評価は、既にバングラデシュ（1998 年度）、メキシコ（1999 年度）、ボリヴィア・タンザニア（2000 年度）と実施されてきました。国別事業評価は、評価対象国で実施された事業の個別評価に加え、分野横断的な評価（地域別評価・スキーム別評価・貧困・ジェンダー評価）、分野別評価を実施するより包括的な評価であります。

今回の調査は、評価の精度と調査全体の質を高めるため、いくつかの新しい試みがなされ、以下のような特徴を持っております。

1 点目は、JICA 中米カリブ地域別支援委員会の支援による調査内容の充実です。今回は、支援委員の方々からは、調査着手報告書を作成した調査初期の段階で調査方法・方針に関する助言をいただき、次に本格的な現地調査に臨む前の段階で作成した、各分野における評価対象期間（1991 年～2000 年）の重要な開発課題を整理した「開発課題体系図」への助言をいただきました。最後に、本調査の最終報告書案の記述内容についても数多くの指摘・助言を頂戴しました。これらの支援により、今回の調査報告書は、調査団が独自に作業を実施し完了した場合に比較して、記述内容の正確さや重要点の反映の度合において優れたものとなったと思います。

2 点目は、分野別評価の実施過程での他ドナー、ホンデュラス側の関係者との意見交換による分析の充実です。第 2 次現地調査では、主要ドナーやホンデュラス側の政府機関を訪問しましたが、その際に分野別に上記の「開発課題体系図」を示し調査団の認識を示すと共に彼らから率直な意見を求めました。活発な議論が行なわれ、結果的に分析の客観性・正確さが増したように思います。

3 点目は、最終報告書をまとめる前の段階でのホンデュラスでの評価セミナーの実施によるホンデュラス側からの意見の聴取とその内容の報告書への反映です。通常、報告書は、案の段階で JICA の各事業部などからフィードバックを受け、調査者の事実認識に誤りなどあれば、記述内容を適宜修正するものです。今回は、報告書案を日本側に限らずホンデュラス側にも事前に提示した上で現地で評価セミナーを実施し、報告書案の内容に関する多種多様

なコメントを受領しました。そのコメントに基づき、やはり記述内容を改善しました。評価手法や評価結果などに関する調査団の見解と異なる意見に関しても、本報告書の読者・関係者への参考となるよう、報告書の中で明確に取り上げ、紹介しています。

本報告書はこのような特徴を持つわけですが、本報告書の記述内容や提案が何らかの形で活用され、JICA 事業の効率的・効果的な実施に役立てていただければ、調査団としては最大の喜びであります。

最後に、本調査の実施に際しては、数多くの関係者から支援・協力を賜りました。在ホンデュラス日本国大使館・JICA ホンデュラス事務所はもとより、中米カリブ地域別支援委員会の方々、国内および現地で質問票調査や聞き取り調査に多大な協力をいただいたホンデュラス国際協力庁以下関係諸機関、派遣専門家・青年海外協力隊員の方々には、この場をお借りしまして、深くお礼を申し上げます。

2002 年 11 月

調査団長

アイ・シー・ネット株式会社

笹尾 隆二郎

HONDURAS



インフラ整備 交通 : 新 Cholteca 橋建設計画 (無償資金協力)



Cholteca 市 (Cholteca) 幹部へのインタビュー



新 Cholteca 橋 (Nuevo Puente de Cholteca) 全景
(取付け道路は復旧事業によるもの)

インフラ整備 砂防 : チョロマ川洪水対策・砂防計画 (無償資金協力)



本事業による床固工



本事業による洪水防御施設



本事業による砂防ダム



スラ・バレー (Valle de Sula)
委員会による蛇籠の床固工

生活基盤整備：看護教育強化計画（プロジェクト方式技術協力）

首都圏病院網拡充計画（無償資金協力）



看護補助員養成学校でのインタビュー



首都圏病院網（救急クリニック）でのインタビュー



首都圏病院網：コロニア・カバーニャ
(Colonia Cavaña)での地域住民調査



首都圏病院網：コロニア・スジャバ(Colonia suyapa)での地域住民調査

農業：農業研修センター、灌漑排水技術開発計画（無償資金協力、プロジェクト方式技術協力）



水利実験施設



研修風景（技術者研修）

農業：農業研修センター、灌漑排水技術開発計画（無償資金協力、プロジェクト方式技術協力）



試験ほ場と稲の収穫



地域住民調査

水産：北部沿岸小規模漁業振興計画ほか（専門化チーム派遣、開発調査、無償資金協力）



トルヒージョ（Trujillo）支部（研修宿泊施設）



製氷保冷した漁獲の出荷風景



貸与機材のガラスファイバートーボート 漁民集会



（漁民組織化：役員の選定）

2002年9月19 - 20日に開催されたセミナー風景



現地でのセミナー開催を伝える新聞記事

Japón evaluó proyectos valorados en \$200 millones

Tegucigalpa. Unos 33 proyectos sociales, efectuados por diferentes instituciones del Estado, con fondos de cooperación japonesa, fueron evaluados por una misión proveniente de ese país.

La titular de la Secretaría de Cooperación Técnica y Cooperación Internacional (Setco), Brenie Matute, precisó que estas evaluaciones buscan mayor eficiencia en la ejecución de proyectos.

Japón ha destinado 200 millones de dólares en últimos diez años

La mayor parte de los 200 millones de dólares destinados por el gobierno de Japón en los últimos diez años se han destinado a diferentes proyectos sociales y de infraestructura en el país.

Los 33 proyectos fueron evaluados durante un encuentro llamado "Evaluación del Programa de País para la República de Honduras".

La ministra de la Secretaría Técnica y de Cooperación Internacional (Setco), Bregue Lilliana Matute, informó que el propósito de la evaluación hecha para Honduras por parte del Japón fue buscar una mayor eficiencia de la ejecución de los recursos como plantear sugerencias y recomendaciones en cuanto a formulación de los proyectos y sus monitoreos.

Los proyectos revisados fueron llevados a cabo el SANAA, Ministerio de Salud, Sotravi, la Alcaldía, Salud, y la Secretaría de Agricultura y Ganadería, invirtiéndose más de 200 millones de dólares de los cuales 81 se destinaron para la edifica-

ción de nueva infraestructura como puentes luego de los desastres causados por el huracán Mitch en octubre de 1998.

"El apoyo en cooperación no reembolsable que recibió el país en los últimos 10 años se extendió a las áreas de salud, sistemas de saneamiento, reconstrucción de escuelas, capacitaciones técnicas y vocacionales, pesca, conservación ambiental, estudios de deslizamientos de tierras y mitigaciones de desastre los cuales se deben de tomar en cuenta porque ahora es responsabilidad de Honduras continuarlos", dijo la funcionaria.

Durante su visita en el país, la misión del Japón se entrevistó con la titular de SETCO y con representantes las instituciones que han desarrollado los proyectos sociales los cuales seguirán siendo apoyados por la nación nipona. La llegada de la misión y el desarrollo del seminario fueron auspiciados por la Agencia Internacional del Japón, JICA.

2002年10月9日付け

現地新聞記事 (El Herald)

2002年10月10日付け

現地新聞記事 (El Herald)

略 語 表

略 語	正 式 名 (日本語標記)
< 二国間援助機関 >	
AECI	Agencia Espanola de Cooperacion Internacional (スペイン国際協力庁)
CIDA	Canadian International Development Agency (カナダ国際開発庁)
FINNIDA	Department for International Development Cooperation, Finland (フィンランド国際開発協力庁)
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (ドイツ技術協力公社)
JICA	Japan International Cooperation Agency (国際協力事業団)
USAID	The United States Agency for International Development (米国国際開発庁)
<ホンデュラスの団体・組織等>	
AMHON	Asociación de Municipios de Honduras (ホンデュラス市町村協議会)
DICTA	Dirección de Ciencia y Tecnología Agropecuria (農業科学技術局)
FHIA	Fundación Hondureña de Investigación Agrícola (ホンデュラス農業研究財団)
FHIS	Fondo Hondureño de Inversión Social (ホンデュラス社会投資基金)
INA	Instituto Nacional Agrario (国立農地局)
INAFOP	Instituto Nacional de Formación Profesional (職業訓練庁)
INE	Instituto Nacional Estadístico (国立統計局)
INICE	Instituto Nacional de Investigación y Capacitación Educativa (国立教育実践研究所)

略語表

PRONADEL	Programa Nacional de Desarrollo Local (地域開発国家プログラム)
PROSOC	Programa de Desarrollo Rural de Sur Occidente de Honduras (西南部農村開発プログラム)
SAG	Secretaría Agricultura y Ganaderia (農業牧畜省)
SANAA	Servicio Autónomo Nacional de Agua y Alcantarillado (国家上下水道公社)
SOPTRAVI	Secretaría de Obras Publicas Transporte y Vivienda (公共事業・運輸・住宅省)
SINEG	Sistema Nacional de Evaluación de la Gestión (公共マネジメント評価システム)
UNAT	Secretaría de Estado del Despacho Presidencial Unidad (大統領府技術官房局)
UPET	Unidad de Programa de Eficiencia y Transparencia (効率と情報公開局)
UTEN	Unidad Técnica de Transformación de la Educación Nacional de Apoyo Técnico (教育省教育計画改革局)
< 国際機関 >	
ANCOM	Andean Common Market (アンデス共同市場)
CACM	Central American Common Market (中米共同市場)
CARICOM	Caribbean Community Common Market (カリブ共同市場)
ECLAC	Economic Commission for Latin America and the Caribbean (ラテンアメリカ・カリブ経済委員会)

略語表

ESAF	Enhanced Structural Adjustment Facility (拡大構造調整ファシリティ)
EU	European Union (欧州連合)
FAO	Food and Agriculture Organization of United Nations (国際連合食糧農業機関)
FTAA	Free Trade Area of the Americas (米州自由貿易圏)
GATT	General Agreement on Tariff and Trade (関税および貿易に関する一般協定、WTOの前身)
IDA	International Development Association (国際開発協会、第二世銀)
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development (国際復興開発銀行 = 世界銀行の正式名称)
IDB	Inter-American Development Bank (米州開発銀行)
IFAD	International Foundation of Agriculture Development (国際農業開発基金)
IMF	International Monetary Fund (国際通貨基金)
IPEA	Institute of Applied Economic Research (応用経済研究所(ブラジル))
LAFTA	Latin American Free Trade Association (ラテンアメリカ自由貿易連合)
MERCOSUR	Mercado Comun del Sur (南米南部共同市場)
NAFTA	North America Free Trade Agreement (北米自由貿易協定)
OAS	Organization of American States (米州機構)

略語表

UNDP	United Nations Development Programme (国連開発計画)
WB	The World Bank (世界銀行、国際復興開発銀行)
WTO	World Trade Organization (世界貿易機関)
<専門用語>	
BHN	Basic Human Needs (基本的ヒューマンニーズ)
GDI	Gross Domestic Income, Gender Development Index (国内総所得・ジェンダー開発指数)
GDP	Gross Domestic Product (国内総生産)
GEM	Gender Empowerment Measure (ジェンダー・エンパワーメント測定)
GNI	Gross National Income (国民総所得)
GNP	Gross National Product (国民総生産)
HDI	Human Development Index (人間開発指数)
HIPC	Heavily Indebted Poor Country (重債務貧困国)
MIPYMEs	Micro, Pequeñas y Medianas Empresas (中小・零細企業)
NGO	Non Governmental Organization (民間非営利団体)
ODA	Official Development Assistance (政府開発援助)
PPP	Purchasing Power Parity (購買力平価)

略語表

PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper (貧困削減戦略ペーパー)
UBN	Unsatisfied Basic Needs (充足されていない基本ニーズ)

略 語 表

略 語	正 式 名 (日本語標記)
< 二国間援助機関 >	
AECI	Agencia Espanola de Cooperacion Internacional (スペイン国際協力庁)
CIDA	Canadian International Development Agency (カナダ国際開発庁)
FINNIDA	Department for International Development Cooperation, Finland (フィンランド国際開発協力庁)
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (ドイツ技術協力公社)
JICA	Japan International Cooperation Agency (国際協力事業団)
USAID	The United States Agency for International Development (米国国際開発庁)
<ホンデュラスの団体・組織等>	
AMHON	Asociación de Municipios de Honduras (ホンデュラス市町村協議会)
DICTA	Dirección de Ciencia y Tecnología Agropecuria (農業科学技術局)
FHIA	Fundación Hondureña de Investigación Agrícola (ホンデュラス農業研究財団)
FHIS	Fondo Hondureño de Inversión Social (ホンデュラス社会投資基金)
INA	Instituto Nacional Agrario (国立農地局)
INAFOP	Instituto Nacional de Formación Profesional (職業訓練庁)
INE	Instituto Nacional Estadístico (国立統計局)
INICE	Instituto Nacional de Investigación y Capacitación Educativa (国立教育実践研究所)

略語表

PRONADEL	Programa Nacional de Desarrollo Local (地域開発国家プログラム)
PROSOC	Programa de Desarrollo Rural de Sur Occidente de Honduras (西南部農村開発プログラム)
SAG	Secretaría Agricultura y Ganaderia (農業牧畜省)
SANAA	Servicio Autónomo Nacional de Agua y Alcantarillado (国家上下水道公社)
SOPTRAVI	Secretaría de Obras Publicas Transporte y Vivienda (公共事業・運輸・住宅省)
SINEG	Sistema Nacional de Evaluación de la Gestión (公共マネジメント評価システム)
UNAT	Secretaría de Estado del Despacho Presidencial Unidad (大統領府技術官房局)
UPET	Unidad de Programa de Eficiencia y Transparencia (効率と情報公開局)
UTEN	Unidad Técnica de Transformación de la Educación Nacional de Apoyo Técnico (教育省教育計画改革局)
< 国際機関 >	
ANCOM	Andean Common Market (アンデス共同市場)
CACM	Central American Common Market (中米共同市場)
CARICOM	Caribbean Community Common Market (カリブ共同市場)
ECLAC	Economic Commission for Latin America and the Caribbean (ラテンアメリカ・カリブ経済委員会)

略語表

ESAF	Enhanced Structural Adjustment Facility (拡大構造調整ファシリティ)
EU	European Union (欧州連合)
FAO	Food and Agriculture Organization of United Nations (国際連合食糧農業機関)
FTAA	Free Trade Area of the Americas (米州自由貿易圏)
GATT	General Agreement on Tariff and Trade (関税および貿易に関する一般協定、WTOの前身)
IDA	International Development Association (国際開発協会、第二世銀)
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development (国際復興開発銀行 = 世界銀行の正式名称)
IDB	Inter-American Development Bank (米州開発銀行)
IFAD	International Foundation of Agriculture Development (国際農業開発基金)
IMF	International Monetary Fund (国際通貨基金)
IPEA	Institute of Applied Economic Research (応用経済研究所(ブラジル))
LAFTA	Latin American Free Trade Association (ラテンアメリカ自由貿易連合)
MERCOSUR	Mercado Comun del Sur (南米南部共同市場)
NAFTA	North America Free Trade Agreement (北米自由貿易協定)
OAS	Organization of American States (米州機構)

略語表

UNDP	United Nations Development Programme (国連開発計画)
WB	The World Bank (世界銀行、国際復興開発銀行)
WTO	World Trade Organization (世界貿易機関)
<専門用語>	
BHN	Basic Human Needs (基本的ヒューマンニーズ)
GDI	Gross Domestic Income, Gender Development Index (国内総所得・ジェンダー開発指数)
GDP	Gross Domestic Product (国内総生産)
GEM	Gender Empowerment Measure (ジェンダー・エンパワーメント測定)
GNI	Gross National Income (国民総所得)
GNP	Gross National Product (国民総生産)
HDI	Human Development Index (人間開発指数)
HIPC	Heavily Indebted Poor Country (重債務貧困国)
MIPYMEs	Micro, Pequeñas y Medianas Empresas (中小・零細企業)
NGO	Non Governmental Organization (民間非営利団体)
ODA	Official Development Assistance (政府開発援助)
PPP	Purchasing Power Parity (購買力平価)

略語表

PRSP Poverty Reduction Strategy Paper
(貧困削減戦略ペーパー)

UBN Unsatisfied Basic Needs
(充足されていない基本ニーズ)